



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴児

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大 第一部

本社所在都道府県 兵庫県

T E L 0792 - 35 - 6003

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	108,189	23.9	6,529	210.6	5,523	261.8
16年3月期	87,306	6.4	2,102	21.2	1,526	54.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,681	-	16.49	-	4.3	4.6	5.1
16年3月期	228	17.4	1.39	-	0.4	1.3	1.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 157,859,805 株 16年3月期 164,081,397 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	122,663	63,527	51.8	402.03
16年3月期	116,837	60,910	52.1	385.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 157,818,493 株 16年3月期 157,884,711 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,674	2,805	734	4,830
16年3月期	3,192	3,115	1,501	3,193

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	4,500	2,600
通期	127,000	9,500	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円08銭

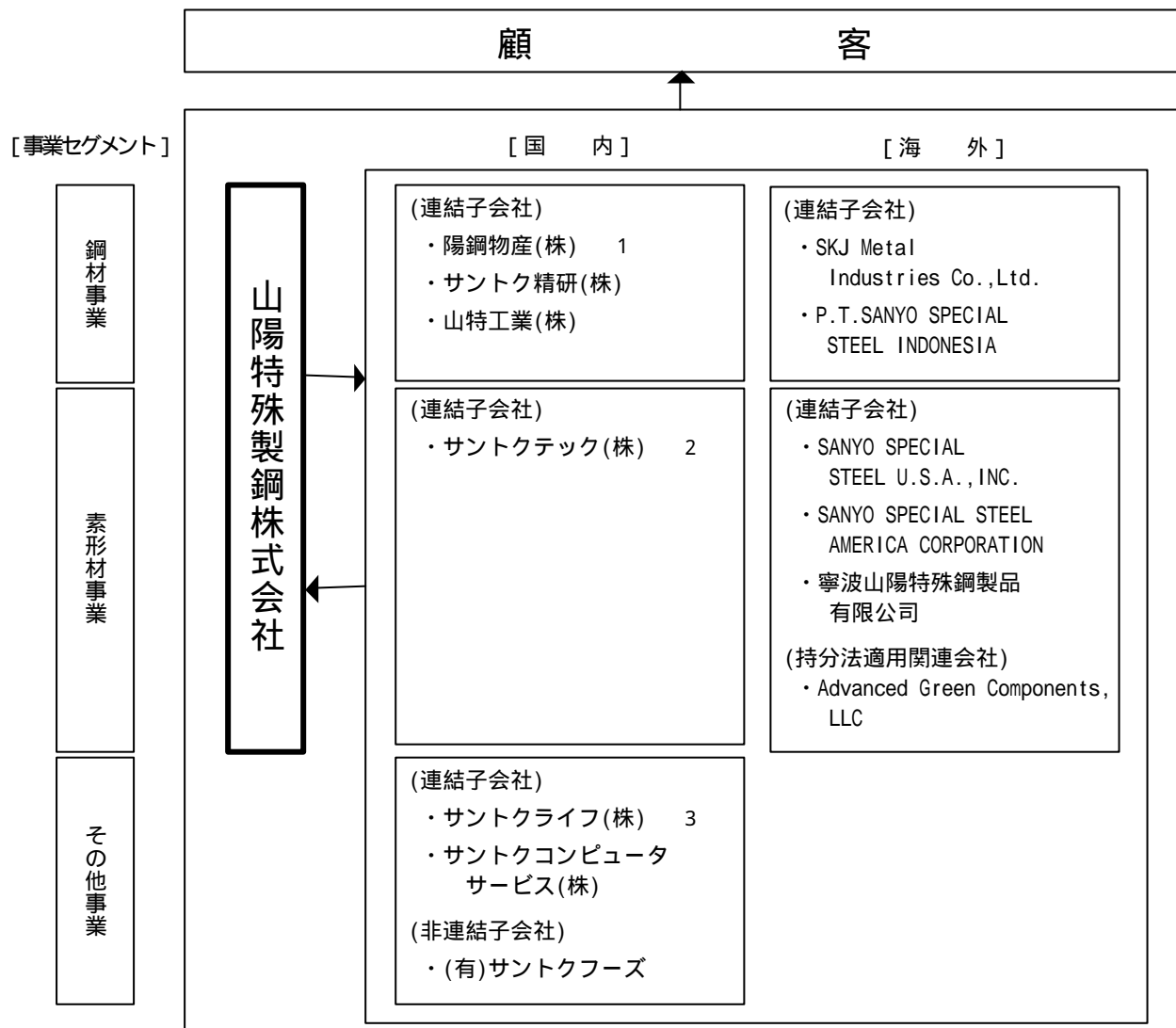
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開しております。当社グループの事業に係る各社の位置づけは以下のとおりです。

事業系統図



なお、各社の所在地につきましては、サントク精研(株)は千葉県市原市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co.,Ltd. はタイ、P.T.SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA はインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION および Advanced Green Components, LLC はアメリカ合衆国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中華人民共和国にあります。

- 1 陽鋼物産(株)は(株)九州メタルスを平成17年1月に吸収合併しました
- 2 山特精鍛(株)、(株)OSテック、サントク加工(株)は平成16年10月に統合しました。  
(新会社名: サントクテック(株))
- 3 (株)サントク人材センターとサントクライフ(株)とが平成16年4月に合併し、商号をサントクライフ(株)に変更しました。

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループでは、「信頼の経営」を経営理念に掲げ、「顧客からの揺るぎない信頼の獲得」、「国際市場において優位に立つ品質・コスト競争力の確立」、「人を育て、人を活かす」の3つを経営の基本的な考え方としております。

株主、顧客をはじめ、広く社会から寄せられる多様なニーズに的確に対応することで、関係各方面の皆様からの揺るぎない信頼を獲得してまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。利益配分につきましては、期間業績、将来の業績見通しなどを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

### 3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期の視点に立って3ヶ年間の「中期経営計画」を策定しております。

平成14年度を初年度とする第5次中期経営計画では、「コスト競争力の強化」、「財務体質の強化」、「営業力の強化」、「技術力の強化」、「素形材事業の強化」などの主要課題の解決に全社をあげて取り組んでまいりました。収益面では、3年間で総額100億円（変動費40億円、固定費60億円）のコストダウンにより、第5次中期経営計画の最終年度である平成16年度で、連結経常利益60億円、単体経常利益50億円を計上することを目標としてまいりました。素形材事業の体質強化など、今後も引き続き取り組んでいく課題もありますが、平成16年度決算で連結経常利益55億23百万円、単体経常利益55億81百万円を計上することができ、所期の目標をほぼ達成することができました。

平成17年度を初年度とする次なる中期経営計画につきましては、現在策定中であり、近々公表する予定であります。当社グループでは、収益力の一層の強化に向けて磐石な事業基盤の構築に努め、企業価値の向上を図る考えであります。特殊鋼の製品価値が見直されている中で、適正な価格実現に努めるとともに、人材、設備、研究開発への積極的な投資を行うことにより、需要家の皆様のさらなる国際競争力の強化に貢献してまいります。

### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、健全性、透明性、効率性の高い経営を行うことにより社会貢献を果し、株主、顧客をはじめ、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするを基本方針としております。

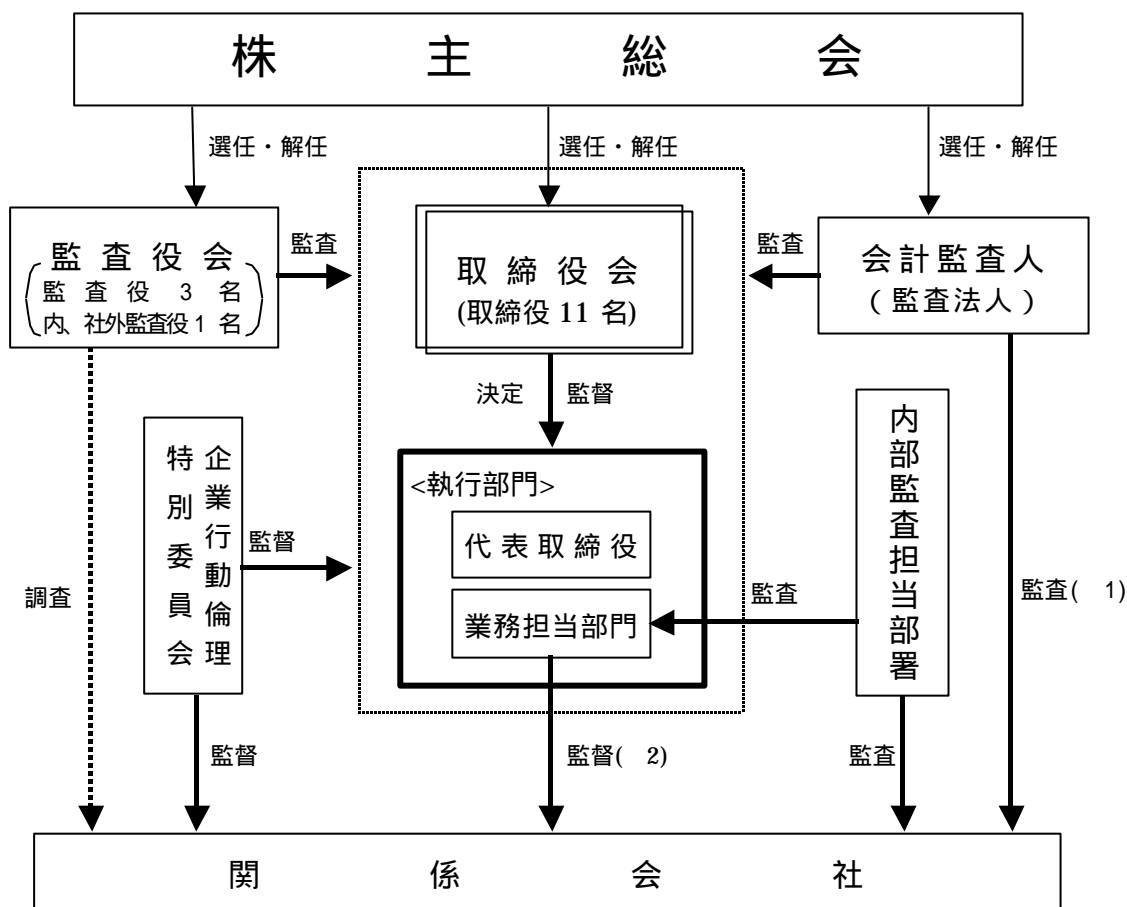
#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社では、毎月開催する定時取締役会および必要に応じて随時開催する臨時取締役会において、重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による監査などにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

なお、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成 17 年 3 月 31 日現在）は、次のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



( 1 ) 監査法人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

( 2 ) 関係会社ごとに監督部署を設定しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、日本経団連の「企業行動憲章」の趣旨に則り、平成 14 年 11 月に「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」の改正を行い、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の開設、企業行動倫理特別委員会の定期開催など、コンプライアンス推進体制を強化いたしました。平成 15 年 11 月に「企業行動指針」に基づく具体的行動を定めた「行動基準」を制定し、役員を含め、当社グループの従業員に対して、その周知徹底を図っております。

今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、グループ経営の健全性の維持・向上を図ってまいります。

高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果す」という企業の使命を実践してまいります。

また、当社では、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、それぞれについて、発生時の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。万一リスクが発生した場合には、このマニュアルに基づいて迅速・的確に対処することにより、被害を最小限にとどめることとしております。

## 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査は、内部監査担当部署（総務部）が監査役と連携して年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて随時監査を実施することとしており、平成11年より継続的に実施しております。監査は執行部門における業務執行状況について実施し、監査結果につきましては、監査役に報告するとともに、必要に応じて業務担当部門に対して提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（年6回開催）において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施しております。監査は取締役の職務執行の監査とともに、内部統制面では、リスク管理やコンプライアンスなど幅広い視点から実施し、監査結果につきましては、代表取締役および必要に応じて執行部門に対して監査意見を表明しております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人（中央青山監査法人）との協議を経て監査方針を策定し、この方針に基づいて監査を実施しております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たっております。

なお、会計監査業務を執行する公認会計士等の選任状況は以下のとおりであります。

### 【会計監査業務を執行した公認会計士】

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
服部 彰	中央青山監査法人	6年
畠山 伸一	中央青山監査法人	3年

（注）監査業務に係る補助者は12名（公認会計士4名、その他8名）であります。

## 役員報酬および監査報酬の内容

当社における役員報酬および監査報酬の内容は次のとおりであります。

### 【役員報酬】

（単位：百万円）

区分	報酬	賞与	退職慰労金
取締役	社内	192	272
	社外		
	計	192	272
監査役	34		35
合計	227		307

（注）取締役の「報酬」および「賞与」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額47百万円（うち賞与24百万円）は含まれておりません。

### 【監査報酬】

（単位：百万円）

区分	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	23
上記以外の報酬	
合計	23

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1) 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国ならびにアジア向けを中心とする輸出と民間設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境にも持ち直しの兆しが見られはじめました。期の後半には景気は踊り場に差し掛かったとの見方が広がりましたが、全体としては民需主導の景気回復の色合いを強めるところとなりました。

特殊鋼業界におきましては、自動車や産業機械など主要需要業界からの需要が旺盛なことなどから活発な生産活動が続いており、当期における特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は過去最高となりました。

このような中、当社グループにおきましては、ベアリング業界、自動車業界などに対して、軸受鋼をはじめとする特殊鋼鋼材の販売が好調であったことなどにより、売上高は1,081億89百万円（前期比208億83百万円増）となりました。

利益面におきましては、鉄スクラップ、合金鉄をはじめとする原材料価格が高位に推移しましたが、販売価格の是正、品種構成の改善およびグループ全体にわたるコストダウンなどに取り組んだ結果、経常利益は55億23百万円（前期比39億96百万円増）となりました。

また、固定資産等売却却損、会計基準変更時差異償却および労務制度変更に伴う特別退職費用を計上したことなどにより、当期純利益は26億81百万円（前期比24億53百万円増）となりました。

なお、当社の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2円とさせていただきましたが、期末配当金は1株当たり3円とし、年間では1株当たり5円を予定しております。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 鋼材事業

好調な輸出を背景に高水準の自動車生産（KDセットを含む）が続き、ベアリング業界および自動車業界からの需要が旺盛であったこと、中国の投資抑制の影響が若干あったものの建設機械業界や産業機械業界からの需要も高位に推移したことなどにより、売上高は935億72百万円（前期比187億34百万円増）となりました。

#### 素形材事業

鋼材事業と同様、ベアリング業界および自動車業界からの需要が旺盛であったことなどにより、売上高は139億26百万円（前期比20億41百万円増）となりました。

なお、生産技術の集約と生産の効率化を狙いとして、平成16年10月に国内素形材子会社3社を統合し「サントクテック（株）」を発足させました。今後のさらなる需要増に対応すべく、国内ではこのサントクテック（株）の一層の生産性の向上に取り組むとともに、海外では鍛造から旋削までの一貫生産を行っている中国の寧波山陽特殊鋼製品有限公司の操業安定化など、生産体制の整備を鋭意進めているところであります。

## その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスおよび生活総合サービスを行っており、売上高は6億90百万円（前期比1億7百万円増）となりました。

### （2）次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰、米国および中国の金融引き締めによる輸出鈍化といった不安要素はあるものの、当面は民間設備投資の増勢が続くと見られること、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しつつあることから、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

特殊鋼業界におきましては、海外での販売好調を背景に自動車生産が引き続き高水準を維持すると見られることから、特殊鋼需要は当面堅調に推移するものと思われまますが、鉄スクラップ、合金鉄をはじめとする原材料価格の動向が不透明であり、今後も企業収益の面では楽観できない状況が続くことが予想されまます。

このような中、当社グループでは、高品質の特殊鋼製品を安定供給していくことが最大の使命であるとの認識のもと、さらなる安定的な調達・生産・供給体制の確立に向けて、設備増強などにより生産能力の上方弾力性を具備することに注力してまいりまます。

次期の業績につきましては、売上高は1,270億円、経常利益は95億円、当期純利益は53億円を見込んでおりまます。

なお、次期の配当につきましては、1株当り中間期3円、期末3円（年間6円）を予定しておりまます。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものでありまます。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

### 2）財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では、販売増に伴う売上債権の増加や原材料価格の高騰等による棚卸資産の増加などがあつたものの、税金等調整前当期純利益が43億77百万円（前期比33億84百万円増）となつたことなどにより、36億74百万円の収入（前期比4億81百万円増）となりました。投資活動では、素形材事業拡充のための投資が減少したことなどにより、28億5百万円の支出（前期比3億9百万円減）となりました。財務活動では、7億34百万円の収入（前期比22億35百万円増）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、48億30百万円（前期末比16億37百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの改善には、これまでも鋭意取り組んできておりまますが、財務体質のさらなる強化に向け、今後も引き続き、効率重視の投資、売上債権や棚卸資産の圧縮などに一層注力する所存でありまます。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりでありまます。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	51.5%	53.2%	52.1%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	14.4%	25.4%	36.2%
債 務 償 還 年 数		5.5 年	11.5 年	10.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		8.9	6.3	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	62,701	51,239	11,461
現 金 及 び 預 金	4,917	3,379	1,537
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,013	21,199	3,813
有 価 証 券	-	1	1
棚 卸 資 産	28,816	24,798	4,017
繰 延 税 金 資 産	2,639	1,201	1,438
そ の 他	1,436	715	721
貸 倒 引 当 金	121	56	65
固 定 資 産	59,962	65,597	5,635
有 形 固 定 資 産	( 51,651 )	( 53,687 )	( 2,035 )
建 物 及 び 構 築 物	13,037	13,746	709
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28,173	29,814	1,640
土 地	7,707	7,810	102
建 設 仮 勘 定	2,074	1,604	470
そ の 他	657	711	53
無 形 固 定 資 産	( 1,002 )	( 1,490 )	( 487 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 7,307 )	( 10,420 )	( 3,112 )
投 資 有 価 証 券	5,373	4,686	686
長 期 貸 付 金	609	727	118
繰 延 税 金 資 産	620	3,876	3,255
そ の 他	1,351	1,431	79
貸 倒 引 当 金	646	301	345
資 産 合 計	122,663	116,837	5,825

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日	前連結会計年度末 平成16年3月31日	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	34,473	29,770	4,702
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,446	9,289	1,156
短 期 借 入 金	14,299	12,659	1,640
未 払 法 人 税 等	492	91	400
未 払 金	2,224	1,990	233
未 払 費 用	5,797	4,927	870
そ の 他	1,213	812	400
固 定 負 債	24,288	25,509	1,221
長 期 借 入 金	23,135	23,617	481
繰 延 税 金 負 債	10	38	28
退 職 給 付 引 当 金	451	941	489
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	374	602	228
そ の 他	316	309	6
負 債 合 計	[ 58,761 ]	[ 55,280 ]	[ 3,481 ]
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	[ 374 ]	[ 647 ]	[ 272 ]
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	20,182	20,182	-
資 本 剰 余 金	17,594	17,593	0
利 益 剰 余 金	26,293	24,064	2,229
その他有価証券評価差額金	1,253	825	427
為 替 換 算 調 整 勘 定	427	401	25
自 己 株 式	1,369	1,355	14
資 本 合 計	[ 63,527 ]	[ 60,910 ]	[ 2,617 ]
負債、少数株主持分及び資本合計	122,663	116,837	5,825

## ( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
売 上 高	108,189	87,306	20,883
売 上 原 価	91,773	75,984	15,789
売 上 総 利 益	16,416	11,322	5,093
販売費及び一般管理費	9,886	9,220	666
営 業 利 益	6,529	2,102	4,427
営 業 外 収 益	( 344 )	( 295 )	( 49 )
受 取 利 息	63	22	40
受 取 配 当 金	44	31	13
賃 貸 料	43	43	0
診 療 報 酬	-	32	32
そ の 他	192	164	27
営 業 外 費 用	( 1,350 )	( 871 )	( 479 )
支 払 利 息	522	487	34
為 替 差 損	155	87	67
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	394	86	308
そ の 他	278	210	68
経 常 利 益	5,523	1,526	3,996
特 別 利 益	( 46 )	( 168 )	( 121 )
土 地 売 却 益	43	-	43
投資有価証券売却益	-	137	137
ゴルフ会員権売却益	3	-	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	30	30
特 別 損 失	( 1,192 )	( 702 )	( 490 )
固定資産等売却損	589	201	387
投資有価証券評価損	0	-	0
ゴルフ会員権売却損	-	5	5
ゴルフ会員権評価損	10	3	7
会計基準変更時差異償却	251	251	0
特 別 退 職 費 用	341	240	100
税金等調整前当期純利益	4,377	992	3,384
法人税、住民税及び事業税	454	186	267
法 人 税 等 調 整 額	1,494	656	837
少 数 株 主 損 失	253	79	173
当 期 純 利 益	2,681	228	2,453

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	( 17,593 )	( 17,593 )	( 0 )
資本剰余金増加高	( 0 )	( 0 )	( 0 )
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	( 17,594 )	( 17,593 )	( 0 )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	( 24,064 )	( 24,170 )	( 105 )
利益剰余金増加高	( 2,850 )	( 228 )	( 2,622 )
当期純利益	2,681	228	2,453
新規連結に伴う増加高	168	-	168
利益剰余金減少高	( 621 )	( 333 )	( 287 )
配 当 金	473	333	139
連結除外に伴う減少高	148	-	148
利益剰余金期末残高	( 26,293 )	( 24,064 )	( 2,229 )

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,377	992	3,384
2 減価償却費	5,418	5,679	260
3 貸倒引当金の増加額	416	59	356
4 退職給付引当金の増減額	489	146	636
5 役員退職慰労引当金の増減額	229	132	361
6 受取利息及び受取配当金	108	54	54
7 支払利息	522	487	34
8 投資有価証券売却益	-	137	137
9 投資有価証券評価損	0	-	0
10 有形固定資産売却益	43	-	43
11 固定資産等売却損	589	211	377
12 売上債権の増加額	3,807	810	2,996
13 棚卸資産の増加額	4,053	4,315	261
14 仕入債務の増加額	1,760	1,420	339
15 その他の	78	145	224
小 計	4,273	3,957	316
16 利息及び配当金の受取額	106	54	52
17 利息の支払額	528	505	23
18 法人税等の支払額	177	314	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674	3,192	481
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	2,969	4,286	1,317
2 有形固定資産の売却による収入	85	1,360	1,274
3 無形固定資産の取得による支出	119	145	26
4 投資有価証券の取得による支出	1	6	5
5 投資有価証券の売却による収入	-	417	417
6 長期貸付金の貸付けによる支出	89	706	617
7 長期貸付金の回収による収入	199	129	69
8 その他の	88	120	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,805	3,115	309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額	1,714	3,703	1,989
2 長期借入金の借入れによる収入	-	9,845	9,845
3 長期借入金の返済による支出	488	13,492	13,003
4 自己株式の取得による支出	15	1,346	1,331
5 自己株式の売却による収入	0	5	4
6 配当金の支払額	473	333	139
7 少数株主への配当金の支払額	3	3	0
8 少数株主の増資引受による払込額	-	120	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	1,501	2,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	37	24
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )	1,589	1,461	3,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	4,655	1,461
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	47	-	47
現金及び現金同等物の期末残高	4,830	3,193	1,637

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

##### 連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、(株)九州メタルス、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、(株)OSテック、サントク加工(株)、サントクライフ(株)、サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(注) (株)サントク人材センターは、平成16年4月にサントクライフ(株)と合併し、商号をサントクライフ(株)に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に係る重要性の観点から合併後のサントクライフ(株)を連結の範囲に含め、合併により消滅したサントクライフ(株)を連結の範囲から除外しております。

山特精鍛(株)は、平成16年10月にサントク加工(株)と合併し、商号をサントクテック(株)に変更いたしました。

(株)OSテックは、平成16年10月にサントクテック(株)に営業譲渡後解散し、平成16年12月に清算終了いたしました。

陽鋼物産(株)は、平成17年1月に(株)九州メタルスと合併いたしました。

#### (2) 非連結子会社の名称

##### (有)サントクフーズ

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の基準からみて、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 1社

##### 持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components,LLC

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

##### (有)サントクフーズ

##### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却することとしておりますが、当連結会計年度に発生した連結調整勘定につきましては、重要性がないため一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「診療報酬」(当連結会計年度33百万円)は、当連結会計年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末                      前連結会計年度末  
 (平成17年3月31日現在)              (平成16年3月31日現在)

1.有形固定資産の減価償却累計額	143,550百万円	143,856百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	630百万円	664百万円
投資その他の資産その他(出資金)	5	5
3.担保に供している資産		
(1)工場財団として担保に供している資産		
建物及び構築物	7,329百万円	7,824百万円
機械装置及び運搬具	12,850	14,660
土地	4,594	4,632
有形固定資産その他	26	28
計	24,801	27,146
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,404百万円	22,325百万円
(2)その他担保に供している資産		
現金及び預金	85百万円	80百万円
建物及び構築物	1,182	682
土地	153	153
計	1,421	916
上記に対応する債務		
支払手形及び買掛金	17百万円	11百万円
短期借入金	251	-
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	422	495
4.偶発債務		
従業員の借入金に対し保証を行っております。		
従業員	191百万円	243百万円
5.受取手形割引高及び裏書譲渡高	279百万円	237百万円
6.特定融資枠契約		
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	2,150
差引額	10,000	7,850
7.当社の発行済株式総数		
普通株式	167,124千株	167,124千株
8.連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数		
普通株式	9,305千株	9,239千株

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日
1. 売上原価のうち退職給付引当金繰入額		648百万円		885百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
荷造発送費		4,302百万円		3,724百万円
給料手当		2,843		2,719
貸倒引当金繰入額		21		-
退職給付引当金繰入額		194		252
役員退職慰労引当金繰入額		107		134
3. 固定資産等売却損の内容				
機械装置及び運搬具		429百万円		142百万円
その他		160		59
4. 特別退職費用				
特別退職費用は、転籍者等に対する特別退職金であります。				
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		727百万円		951百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定		4,917百万円		3,379百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		86		186
現金及び現金同等物		4,830		3,193

## (リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">904</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	1,907	241	1,665	そ の 他	904	549	354	合 計	2,811	791	2,019	1	年	内	369百万円	1	年	超	1,650	合 計			2,019	支 払 リ ー ス 料	365百万円	(減価償却費相当額)		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p><u>貸手側</u></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受 取 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	425	69	355	そ の 他	840	367	473	合 計	1,266	437	829	1	年	内	282百万円	1	年	超	546	合 計			829	支 払 リ ー ス 料	264百万円	(減価償却費相当額)		受 取 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費		受 取 リ ー ス 料	98百万円	減 価 償 却 費	59	1	年	内	23百万円	1	年	超	16	合 計			40
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																
機械装置及び運搬具	1,907	241	1,665																																																																																
そ の 他	904	549	354																																																																																
合 計	2,811	791	2,019																																																																																
1	年	内	369百万円																																																																																
1	年	超	1,650																																																																																
合 計			2,019																																																																																
支 払 リ ー ス 料	365百万円																																																																																		
(減価償却費相当額)																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																
機械装置及び運搬具	425	69	355																																																																																
そ の 他	840	367	473																																																																																
合 計	1,266	437	829																																																																																
1	年	内	282百万円																																																																																
1	年	超	546																																																																																
合 計			829																																																																																
支 払 リ ー ス 料	264百万円																																																																																		
(減価償却費相当額)																																																																																			
受 取 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費																																																																																			
受 取 リ ー ス 料	98百万円																																																																																		
減 価 償 却 費	59																																																																																		
1	年	内	23百万円																																																																																
1	年	超	16																																																																																
合 計			40																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	1	年	内	23百万円	1	年	超	16	合 計			40	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	1	年	内	22百万円	1	年	超	35	合 計			57																																																										
1	年	内	23百万円																																																																																
1	年	超	16																																																																																
合 計			40																																																																																
1	年	内	22百万円																																																																																
1	年	超	35																																																																																
合 計			57																																																																																

## (有価証券関係)

当 連 結 会 計 年 度 末 (平成17年3月31日現在)					前 連 結 会 計 年 度 末 (平成16年3月31日現在)										
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 同 左										
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左										
3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)					3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)										
	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額		種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,124	4,233	2,109	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 転換社債	2,099 1	3,492 1	1,392 0						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 転換社債	18 -	15 -	2 -						
合 計		2,124	4,234	2,109	合 計		2,119	3,509	1,389						
(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。					(注) その他有価証券の減損処理について 同 左										
4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。					4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 同 左										
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。					5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券										
					<table border="1"> <tr> <td>売 却 額</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益の合計額</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>売却損の合計額</td> <td>-</td> </tr> </table>					売 却 額	417百万円	売却益の合計額	137	売却損の合計額	-
売 却 額	417百万円														
売却益の合計額	137														
売却損の合計額	-														
6. 時価評価されていない主な有価証券					6. 時価評価されていない主な有価証券										
		連結貸借対照表計上額					連結貸借対照表計上額								
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		508百万円			その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		513百万円								
(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。					7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)										
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超										
債券 転換社債		1	-	-	-										

## (デリバティブ取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容            利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的            デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は次のとおりであります。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 …… 金利スワップ            ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息</p> <p>(ロ) ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。            ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引は、その利用目的、利用範囲、取引の実行手続、主管部署および報告体制等を定めた内部規程に則って執行されており、経理担当部門が管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            該当事項はありません。            なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容            同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的            同 左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象            同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針            同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法            同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            同 左</p>

## (退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日																																																																																						
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,144</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,078</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定につきましては簡便法によっております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>(7) 特別退職費用</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table> <p>(注) 1. 特別退職費用は、転籍者等に対する特別退職金であります。 2. 連結子会社の退職給付引当金繰入額は勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,144	(2) 年金資産	10,078	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,065	(4) 未認識数理計算上の差異	1,174	(5) 未認識過去勤務債務	560	(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	451	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	451	(1) 勤務費用	473	(2) 利息費用	323	(3) 期待運用収益	160	(4) 過去勤務債務の費用処理額	70	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	276	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	251	(7) 特別退職費用	341	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	1.7%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,800</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,480</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,759</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>(7) 特別退職費用</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,800	(2) 年金資産	9,480	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,320	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	251	(5) 未認識数理計算上の差異	1,759	(6) 未認識過去勤務債務	631	(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)	941	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	941	(1) 勤務費用	472	(2) 利息費用	339	(3) 期待運用収益	127	(4) 過去勤務債務の費用処理額	70	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	523	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	251	(7) 特別退職費用	240	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	1.8%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	11,144																																																																																						
(2) 年金資産	10,078																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,065																																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	1,174																																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務	560																																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	451																																																																																						
(7) 前払年金費用	-																																																																																						
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	451																																																																																						
(1) 勤務費用	473																																																																																						
(2) 利息費用	323																																																																																						
(3) 期待運用収益	160																																																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	70																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	276																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	251																																																																																						
(7) 特別退職費用	341																																																																																						
(1) 割引率	2.8%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.7%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						
(1) 退職給付債務	11,800																																																																																						
(2) 年金資産	9,480																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,320																																																																																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	251																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	1,759																																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	631																																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)	941																																																																																						
(8) 前払年金費用	-																																																																																						
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	941																																																																																						
(1) 勤務費用	472																																																																																						
(2) 利息費用	339																																																																																						
(3) 期待運用収益	127																																																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	70																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	523																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	251																																																																																						
(7) 特別退職費用	240																																																																																						
(1) 割引率	2.8%																																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.8%																																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						

## (税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 末 (平成17年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成16年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,224</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,974</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,250</span></p>	退職給付信託設定損	2,961百万円	税務上の繰越欠損金	1,785	有価証券評価損	754	賞与引当金繰入限度超過額	737	退職給付引当金	234	貸倒引当金	209	役員退職慰労引当金	151	未実現利益	56	その他	460	繰延税金資産小計	7,351	評価性引当額	126	繰延税金資産合計	7,224	退職給付信託設定益	1,597	固定資産圧縮積立金	1,412	その他有価証券評価差額金	856	特別償却準備金	32	その他	76	繰延税金負債合計	3,974	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,083</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,747</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">5,039</span></p>	税務上の繰越欠損金	3,448百万円	退職給付信託設定損	2,961	有価証券評価損	752	退職給付引当金	604	賞与引当金繰入限度超過額	566	役員退職慰労引当金	244	特別退職金	102	貸倒引当金	58	未実現利益	38	その他	304	繰延税金資産小計	9,083	評価性引当額	296	繰延税金資産合計	8,786	退職給付信託設定益	1,597	固定資産圧縮積立金	1,455	その他有価証券評価差額金	564	特別償却準備金	54	その他	76	繰延税金負債合計	3,747
退職給付信託設定損	2,961百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,785																																																																										
有価証券評価損	754																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	737																																																																										
退職給付引当金	234																																																																										
貸倒引当金	209																																																																										
役員退職慰労引当金	151																																																																										
未実現利益	56																																																																										
その他	460																																																																										
繰延税金資産小計	7,351																																																																										
評価性引当額	126																																																																										
繰延税金資産合計	7,224																																																																										
退職給付信託設定益	1,597																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,412																																																																										
その他有価証券評価差額金	856																																																																										
特別償却準備金	32																																																																										
その他	76																																																																										
繰延税金負債合計	3,974																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,448百万円																																																																										
退職給付信託設定損	2,961																																																																										
有価証券評価損	752																																																																										
退職給付引当金	604																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	566																																																																										
役員退職慰労引当金	244																																																																										
特別退職金	102																																																																										
貸倒引当金	58																																																																										
未実現利益	38																																																																										
その他	304																																																																										
繰延税金資産小計	9,083																																																																										
評価性引当額	296																																																																										
繰延税金資産合計	8,786																																																																										
退職給付信託設定益	1,597																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,455																																																																										
その他有価証券評価差額金	564																																																																										
特別償却準備金	54																																																																										
その他	76																																																																										
繰延税金負債合計	3,747																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.3	評価性引当額の減少	3.6	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増加	16.9	その他	14.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																										
評価性引当額の減少	3.6																																																																										
その他	5.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																										
住民税均等割	1.5																																																																										
評価性引当額の増加	16.9																																																																										
その他	14.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0																																																																										

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,572	13,926	690	108,189	-	108,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,336	74	2,129	9,540	(9,540)	-
計	100,908	14,000	2,820	117,730	(9,540)	108,189
営 業 費 用	94,020	14,537	2,693	111,251	(9,591)	101,660
営業利益又は営業損失( )	6,888	536	127	6,478	50	6,529
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	95,089	16,999	1,689	113,778	8,884	122,663
減 価 償 却 費	4,587	670	45	5,303	(21)	5,282
資 本 的 支 出	3,059	592	1	3,653	(11)	3,642

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,845百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,838	11,884	583	87,306	-	87,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,900	0	2,083	7,984	(7,984)	-
計	80,739	11,884	2,666	95,290	(7,984)	87,306
営 業 費 用	78,322	12,315	2,608	93,246	(8,042)	85,204
営業利益又は営業損失( )	2,416	430	57	2,043	58	2,102
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	91,319	15,127	1,733	108,180	8,657	116,837
減 価 償 却 費	4,805	572	187	5,566	(24)	5,542
資 本 的 支 出	2,433	1,847	145	4,426	(7)	4,418

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,108百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) および

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(当連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	9,872	1,805	1,310	67	13,056
連結売上高					108,189
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	1.7	1.2	0.1	12.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	7,570	1,514	874	39	9,999
連結売上高					87,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.7	1.0	0.1	11.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

(当連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) および

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	
1株当たり純資産額	402.03円	1株当たり純資産額	385.79円
1株当たり当期純利益	16.49円	1株当たり当期純利益	1.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同 左</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益</p>	
	2,681百万円		228百万円
<p>普通株式に係る当期純利益</p>		<p>普通株式に係る当期純利益</p>	
	2,603百万円		228百万円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
<p>利益処分による役員賞与金 78百万円</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
<p>普通株式の期中平均株式数</p>		<p>普通株式の期中平均株式数</p>	
	157,859,805株		164,081,397株



平成17年5月10日

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東・大 第一部

コード番号 5481

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴児 TEL 0792-35-6003

決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	102,372	24.7	5,951	233.1	5,581	266.4
16年3月期	82,096	7.2	1,786	14.3	1,523	43.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,587	449.6	15.95	-	4.1	4.9	5.5
16年3月期	470	-	2.87	-	0.8	1.4	1.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 157,859,805株 16年3月期 164,081,397株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間 配当金	1株当たり年間 配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5.00	2.00	3.00	789	31.3	1.2
16年3月期	2.00	1.00	1.00	324	69.0	0.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	118,651	64,688	54.5	409.45
16年3月期	110,667	62,164	56.2	393.73

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 157,818,493株 16年3月期 157,884,711株

期末自己株式数 17年3月期 9,305,543株 16年3月期 9,239,325株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間 配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	59,000	4,000	2,300	3.00	-	-
通期	120,000	8,500	4,700	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円34銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)の7ページをご参照ください。

# 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 末 平成17年 3月31日現在	前 事 業 年 度 末 平成16年 3月31日現在	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	59,584	46,533	13,050
現 金 及 び 預 金	3,574	1,601	1,972
受 取 手 形	2,303	3,173	869
売 掛 金	23,206	16,677	6,529
製 品	3,947	3,557	390
原 材 料	6,049	4,183	1,865
仕 掛 品	13,655	12,179	1,476
貯 蔵 品	1,905	1,896	9
前 払 費 用	10	29	18
繰 延 税 金 資 産	2,227	1,010	1,217
短 期 貸 付 金	1,392	1,346	45
未 収 入 金	1,286	-	1,286
そ の 他	33	885	851
貸 倒 引 当 金	10	7	3
固 定 資 産	59,067	64,133	5,065
有 形 固 定 資 産	( 44,049 )	( 45,234 )	( 1,184 )
建 築 物	8,856	9,272	415
構 築 物	2,142	2,282	139
機 械 装 置	23,725	24,806	1,081
車 両 運 搬 具	200	44	155
工 具 器 具 備 品	516	549	32
土 地	6,755	6,811	55
建 設 仮 勘 定	1,852	1,468	384
無 形 固 定 資 産	( 598 )	( 1,086 )	( 488 )
特 許 権	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	419	786	366
利 用 権 そ の 他	178	299	121
投 資 そ の 他 の 資 産	( 14,419 )	( 17,812 )	( 3,393 )
投 資 有 価 証 券	4,705	3,992	712
関 係 会 社 株 式	3,487	3,496	9
出 資 金	17	17	0
関 係 会 社 出 資 金	5	5	-
長 期 貸 付 金	1	0	1
従 業 員 長 期 貸 付 金	80	111	31
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,859	5,922	1,062
長 期 前 払 費 用	323	378	55
繰 延 税 金 資 産	634	4,038	3,403
敷 金	232	233	0
そ の 他	631	644	12
貸 倒 引 当 金	561	1,029	467
資 産 合 計	118,651	110,667	7,984

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 末 平成17年 3月31日現在	前 事 業 年 度 末 平成16年 3月31日現在	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	30,892	24,730	6,161
支 払 手 形	512	402	109
買 掛 金	9,042	8,096	946
短 期 借 入 金	10,800	8,950	1,850
一年以内返済予定長期借入金	147	100	47
未 払 金	2,524	2,132	391
未 払 費 用	5,283	4,536	747
未 払 法 人 税 等	156	11	145
未 払 消 費 税 等	239	165	73
前 受 金	405	257	148
預 り 金	1,698	65	1,632
設 備 関 係 支 払 手 形	82	12	69
固 定 負 債	23,071	23,772	700
長 期 借 入 金	22,257	22,225	32
退 職 給 付 引 当 金	180	719	538
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	330	539	209
長 期 未 払 金	227	231	4
そ の 他	75	56	18
負 債 合 計	[ 53,963 ]	[ 48,502 ]	[ 5,461 ]
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	20,182	20,182	-
資 本 剰 余 金	17,594	17,593	0
資 本 準 備 金	( 17,593 )	( 17,593 )	( - )
そ の 他 資 本 剰 余 金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
利 益 剰 余 金	27,039	24,925	2,113
利 益 準 備 金	( 2,698 )	( 2,698 )	( - )
任 意 積 立 金	( 19,322 )	( 19,436 )	( 113 )
特 別 償 却 準 備 金	79	116	37
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,143	2,014	129
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	205	205
別 途 積 立 金	17,100	17,100	-
当 期 未 処 分 利 益	( 5,017 )	( 2,790 )	( 2,227 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,241	817	423
自 己 株 式	1,369	1,355	14
資 本 合 計	[ 64,688 ]	[ 62,164 ]	[ 2,523 ]
負 債 及 び 資 本 合 計	118,651	110,667	7,984

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	増 減
売 上 高	102,372	82,096	20,276
売 上 原 価	86,939	71,680	15,259
売 上 総 利 益	15,433	10,416	5,017
販売費及び一般管理費	9,481	8,629	852
営 業 利 益	5,951	1,786	4,164
営 業 外 収 益	( 425 )	( 430 )	( 4 )
受 取 利 息	93	111	18
受 取 配 当 金	89	72	16
賃 貸 料	99	102	2
そ の 他	143	143	0
営 業 外 費 用	( 795 )	( 693 )	( 101 )
支 払 利 息	378	416	38
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130	71	58
そ の 他	287	205	81
経 常 利 益	5,581	1,523	4,058
特 別 利 益	( 46 )	( 201 )	( 154 )
土 地 売 却 益	43	-	43
投資有価証券売却益	-	135	135
ゴルフ会員権売却益	3	-	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	65	65
特 別 損 失	( 1,132 )	( 714 )	( 418 )
固定資産等売却損	515	235	279
投資有価証券評価損	0	-	0
関係会社株式評価損	21	-	21
関係会社整理損失	12	-	12
ゴルフ会員権売却損	-	4	4
ゴルフ会員権評価損	10	3	7
会計基準変更時差異償却	231	231	0
特 別 退 職 費 用	341	240	100
税 引 前 当 期 純 利 益	4,495	1,009	3,486
法人税、住民税及び事業税	11	11	0
法 人 税 等 調 整 額	1,896	527	1,369
当 期 純 利 益	2,587	470	2,116
前 期 繰 越 利 益	2,746	2,486	259
中 間 配 当 額	315	166	148
当 期 未 処 分 利 益	5,017	2,790	2,227

( 3 ) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
当 期 未 処 分 利 益	[ 5,017 ]	[ 2,790 ]
任 意 積 立 金 取 崩 額	[ 109 ]	[ 319 ]
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	32	37
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	77	76
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	205
合 計	5,127	3,109
利 益 処 分 額	[ 563 ]	[ 363 ]
配 当 金	473	157
( 普 通 配 当 1 株 に つ き )	( 3 円 00 銭 )	( 1 円 00 銭 )
役 員 賞 与 金	70	-
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 9 )	( - )
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	205
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	19	-
次 期 繰 越 利 益	[ 4,564 ]	[ 2,746 ]

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 6．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

「未収入金」は前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は852百万円であります。





## (リース取引関係)

当 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
<u>借手側</u>	<u>借手側</u>																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,598</td> <td>116</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,650</td> <td>134</td> <td>1,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 装 置	1,598	116	1,482	車 両 運 搬 具	14	5	8	工 具 器 具 備 品	15	7	8	ソ フ ト ウ ェ ア	21	5	16	合 計	1,650	134	1,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44</td> <td>4</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 両 運 搬 具	6	0	5	工 具 器 具 備 品	15	2	13	ソ フ ト ウ ェ ア	21	1	20	合 計	44	4	39
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機 械 装 置	1,598	116	1,482																																										
車 両 運 搬 具	14	5	8																																										
工 具 器 具 備 品	15	7	8																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	21	5	16																																										
合 計	1,650	134	1,515																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
車 両 運 搬 具	6	0	5																																										
工 具 器 具 備 品	15	2	13																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	21	1	20																																										
合 計	44	4	39																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515</td> </tr> </table>	1	年 内	178百万円	1	年 超	1,337	合 計		1,515	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	1	年 内	10百万円	1	年 超	29	合 計		39																										
1	年 内	178百万円																																											
1	年 超	1,337																																											
合 計		1,515																																											
1	年 内	10百万円																																											
1	年 超	29																																											
合 計		39																																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	108百万円	(減価償却費相当額)		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	22百万円	(減価償却費相当額)																																					
支 払 リ ー ス 料	108百万円																																												
(減価償却費相当額)																																													
支 払 リ ー ス 料	22百万円																																												
(減価償却費相当額)																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																												

## (有価証券関係)

(当事業年度) (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) および

(前事業年度) (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,766</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,862</td></tr> </table>	退職給付信託設定損	2,961百万円	税務上の繰越欠損金	1,505	有価証券評価損	894	賞与引当金繰入限度超過額	570	貸倒引当金繰入限度超過額	178	退職給付引当金	136	役員退職慰労引当金	134	その他の他	385	繰延税金資産合計	6,766	退職給付信託設定益	1,597	固定資産圧縮積立金	1,412	その他有価証券評価差額金	848	特別償却準備金	32	その他の他	13	繰延税金負債合計	3,903		2,862	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,996百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,743</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,465</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,049</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,996百万円	退職給付信託設定損	2,961	有価証券評価損	897	退職給付引当金	530	賞与引当金繰入限度超過額	424	貸倒引当金繰入限度超過額	362	役員退職慰労引当金	219	特別退職金	102	その他の他	248	繰延税金資産合計	8,743	退職給付信託設定益	1,597	固定資産圧縮積立金	1,465	その他有価証券評価差額金	558	特別償却準備金	54	その他の他	18	繰延税金負債合計	3,694		5,049
退職給付信託設定損	2,961百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,505																																																																		
有価証券評価損	894																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	570																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	178																																																																		
退職給付引当金	136																																																																		
役員退職慰労引当金	134																																																																		
その他の他	385																																																																		
繰延税金資産合計	6,766																																																																		
退職給付信託設定益	1,597																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,412																																																																		
その他有価証券評価差額金	848																																																																		
特別償却準備金	32																																																																		
その他の他	13																																																																		
繰延税金負債合計	3,903																																																																		
	2,862																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,996百万円																																																																		
退職給付信託設定損	2,961																																																																		
有価証券評価損	897																																																																		
退職給付引当金	530																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	424																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	362																																																																		
役員退職慰労引当金	219																																																																		
特別退職金	102																																																																		
その他の他	248																																																																		
繰延税金資産合計	8,743																																																																		
退職給付信託設定益	1,597																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,465																																																																		
その他有価証券評価差額金	558																																																																		
特別償却準備金	54																																																																		
その他の他	18																																																																		
繰延税金負債合計	3,694																																																																		
	5,049																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.1	その他の他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																		
その他の他	1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																		

## (1株当たり情報)

当 事 業 年 度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 409.45円	1株当たり純資産額 393.73円
1株当たり当期純利益 15.95円	1株当たり当期純利益 2.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 2,587百万円	損益計算書上の当期純利益 470百万円
普通株式に係る当期純利益 2,517百万円	普通株式に係る当期純利益 470百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 70百万円	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 157,859,805株	普通株式の期中平均株式数 164,081,397株

## 2. 役員の変動

(平成17年6月29日付の予定)

### 1. 代表取締役の変動

代表取締役副社長 はやし 田 だ すすむ 晋 (現 専務取締役)

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

た 田 なか 中 のぶ 延 ゆき 幸 (現 参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経理)

き 木 むら 村 ひろ 弘 あき 明 (現 経営企画部長)

#### (2) 退任予定取締役

常務取締役 くわ 桑 の 野 けい 啓 し 始 (当社顧問に就任予定)

常務取締役 たか 高 み 見 ゆき 恭 かず 和 (当社顧問に就任予定)

#### (3) 取締役の役職の変動

専務取締役 つね 常 だ 田 ひろむ 弘 (現 常務取締役)

常務取締役 こ 児 だま 玉 かず 和 や 哉 (現 取締役生産管理部長)

新任代表取締役略歴

はやし だ すすむ  
林 田 晋

生年月日	昭和 16 年	4 月 27 日	
略 歴	昭和 39 年	3 月	熊本大学工学部金属工学科卒業
	昭和 39 年	4 月	当社入社
	平成 2 年	4 月	当社 生産本部精検部長
	平成 4 年 1 1 月		当社 生産本部鋼管製造部長
	平成 7 年	6 月	当社 取締役鋼管製造部長
	平成 9 年	6 月	当社 取締役
	平成 10 年	6 月	当社 常務取締役
	平成 13 年	6 月	当社 専務取締役（現任）

新任取締役候補略歴

た なか のぶ ゆき  
田 中 延 幸

生年月日	昭和 23 年 10 月	8 日	
略 歴	昭和 47 年	3 月	姫路工業大学産業機械工学科卒業
	昭和 47 年	4 月	当社入社
	平成 9 年	6 月	当社 条鋼製造部長
	平成 14 年	1 月	山特精鍛株式会社代表取締役社長
	平成 16 年	6 月	当社 参与 素形材事業部長
	平成 17 年	1 月	当社 参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司總經理 （現任）

き むら ひろ あき  
木 村 弘 萌

生年月日	昭和 27 年	6 月 22 日	
略 歴	昭和 51 年	3 月	神戸大学経営学部商学科卒業
	昭和 51 年	4 月	当社入社
	平成 15 年	6 月	当社 経営企画部長（現任）



## 取締役の業務の総括・担当・補佐・委嘱

（平成17年6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会において正式決定の予定）

氏 名	役 職	総 括 ・ 担 当 ・ 補 佐 ・ 委 嘱
佐々木宏機	代表取締役社長	
林田 晋	代表取締役副社長	経営全般にわたり社長を補佐
常田 弘	専務取締役	研究・開発センター、技術管理部、T P M推進室、安全防災室、生産管理部、設備・環境管理部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を総括。素形材事業部を担当。総括安全衛生管理者および防災管理者を委嘱
岸本 耕司	常務取締役	粉末事業部、研究・開発センター、技術管理部およびT P M推進室を担当。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
桐山 哲夫	常務取締役	軸受営業部および自動車・産機営業部を総括。営業管理部、特品営業部および海外営業部を担当。素形材事業部およびT P M推進室の業務につき担当役員を補佐。東京支社長を委嘱
重森 哲二	常務取締役	経営企画部、総務部および調達部を担当。T P M推進室の業務につき担当役員を補佐
児玉 和哉	常務取締役	安全防災室、生産管理部、設備・環境管理部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を担当。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐。副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱
堤 晴兒	取 締 役	総務部長を委嘱
藪木 清	取 締 役	軸受営業部、自動車・産機営業部、名古屋支店、広島支店および九州営業所を担当。大阪支店長を委嘱
田中 延幸	取 締 役	寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経理
木村 弘明	取 締 役	経営企画部長を委嘱

平成17年3月期 決算発表

< 連結 >

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減率
	17年3月期	16年3月期			18年3月期	
売上高	108,189	87,306	20,883	23.9	127,000	17.4
営業損益	6,529	2,102	4,427	210.6	9,900	51.6
経常損益	5,523	1,526	3,996	261.8	9,500	72.0
当期純損益	2,681	228	2,453	1,075.9	5,300	97.7

設備投資	3,642	4,418	776	17.6	7,200	97.7
減価償却費	5,418	5,679	260	4.6	5,300	2.2

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減率
	17年3月期	16年3月期			18年3月期	
鋼材	93,572	74,838	18,734	25.0	111,500	19.2
素形材	13,926	11,884	2,042	17.2	14,800	6.3
その他	690	583	107	18.4	700	1.4
合計	108,189	87,306	20,883	23.9	127,000	17.4

3. 17年3月期 経常利益増減要因(対前期比)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売量・構成	31	1. 原燃料価格	108
2. 価格の改善	112	2. その他	5
3. コスト切下げ	10		
計(A)	153	計(B)	113
		差引(A) - (B)	40

4. 業績の推移

(単位：百万円)

	実 績				予想
	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
売上高	72,877	82,037	87,306	108,189	127,000
営業損益	2,935	1,734	2,102	6,529	9,900
経常損益	3,581	989	1,526	5,523	9,500
当期純損益	5,832	194	228	2,681	5,300

設備投資	7,184	5,377	4,418	3,642	7,200
減価償却費	6,201	6,201	5,679	5,418	5,300

< 単体 >

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減率
	17年3月期	16年3月期				
売上高	102,372	82,096	20,276	24.7	120,000	17.2
営業損益	5,951	1,786	4,164	233.1	8,700	46.2
経常損益	5,581	1,523	4,058	266.4	8,500	52.3
当期純損益	2,587	470	2,116	449.6	4,700	81.7

設備投資	3,551	2,352	1,199	51.0	6,600	85.9
減価償却費	4,618	4,810	192	4.0	4,500	2.6

2. 製品別・仕向先別売上高

(単位：t、百万円、%)

		当期 (17年3月期)		前期 (16年3月期)		予想 (18年3月期)	
		数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
鋼材	数量	778,131	93.0	714,790	92.9	828,000	93.2
	金額	88,327	86.3	69,566	84.7	105,100	87.6
素形材	数量	58,507	7.0	54,590	7.1	60,000	6.8
	金額	12,877	12.6	11,608	14.2	13,700	11.4
その他	金額	1,168	1.1	921	1.1	1,200	1.0
合計	数量	836,638	100.0	769,380	100.0	888,000	100.0
	金額	102,372	100.0	82,096	100.0	120,000	100.0
国内	数量	736,854	88.1	684,852	89.0	760,000	85.6
	金額	90,406	88.3	73,109	89.1	103,600	86.3
輸出	数量	99,784	11.9	84,528	11.0	128,000	14.4
	金額	11,966	11.7	8,986	10.9	16,400	13.7

3. 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
売上高	68,282	76,572	82,096	102,372	120,000
営業損益	2,803	1,563	1,786	5,951	8,700
経常損益	3,430	1,060	1,523	5,581	8,500
当期純損益	5,436	33	470	2,587	4,700

設備投資	5,925	1,653	2,352	3,551	6,600
減価償却費	5,374	5,194	4,810	4,618	4,500